

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度(昭和48年度~)			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名		07 教員研修事業	
		根拠法令・規程等	教育公務員特例法
		問担当課(室)	学校教育課
		職・氏名	指導係長・小畑康弘
		電話	0869-64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校教員
目的(何のために)	教員の指導力。実務能力の向上
行政活動(どのような方法で)	学校単位での研修実施とともに、備前市教育研究所という組織を設置し、横断的に教職員の自発的な研修を推進する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	教員の指導力が向上することで、分かる授業・魅力ある授業が推進される。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
研修部回数	部会	37	37	37	
研修会実施回数	回	106	103	99	
校内研修等指導回数	回	29	32	27	
〇〇基金積立(なければ消して他の実施項目を記載)					
〇〇会計繰出(なければ消して他の実施項目を記載)					
事業費	必要人員	1,286	1,846	1,722	
	必要人員人件費	3,605	1,601	3,135	
事業費	事業費計	4,891	3,447	4,857	
	国・県支出金	400	1,048	1,028	
財源	受益者負担金				
	市債				
その他	一般財源	4,491	2,399	3,829	
	受益者負担比率	%			

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
研修会実施回数	説明	市教育研修所各部会で実施した研修の合計回数			
結果指標量	回	106	103	99	
対前年比	%	97.2%			
活動コスト	円	1,391,000	1,196,000	1,196,000	
単位当たりコスト	円	13,123	11,612	12,081	
校内研修等指導回数	説明	市教育委員会が学校に指導助言の訪問を行った合計回数			
結果指標量	回	29	32	27	
対前年比	%	110.3%			
活動コスト	円	2,564,000	2,251,000	3,661,000	
単位当たりコスト	円	88,414	70,344	135,593	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
指導訪問等実施率	目標値(A)	2	2	2	2
	実績値(B)	1.5	1.7	1.5	到達目標年度
	達成率(B/A)	76.3%	84.2%	75.0%	23
成果指標設定の考え方・式や説明					
学力向上等のための指導訪問が1校あたり年2回実施 指導訪問回数/小・中学校数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 新教育課程への対応等、教員から研修を求める声が大きい。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 直接事業費は県の事業を積極的に活用し、経費削減に努めているが、人件費が多くなっていることから、事務改善を図る必要がある。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 全国学力調査結果について、市の状況をHPで公表するとともに、各学校では学力向上プランを策定し、授業改善に取り組んでいる。また、十分な成果は出ていないが、取組は進んでいる。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	110	結果指標量②	35	成果指標量	2
状況	拡充		現状継続		見直し	
	縮小	○	整理統合		休止	
説明	岡山県指定「共に生きる子ども育成プロジェクト」事業は終了した。学力向上関係の事業は継続して実施している。					

総合評価		評価区分<A~E>
全国学力調査の結果から、概ね全国と同様の傾向ではあるが、下位層の出現率が大きく、上位層が低い傾向がある。授業改善のための研修の充実をこれまで図っているが、今後、一層取組の充実を図る必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況	○					
説明	学校の学力向上の取組を支えるため、例えば放課後や長期休業中の補充学習の実施に向けた体制づくりの支援等を行いたい。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		